

コロナ禍で外食業界の苦戦が続いている。「Go To 事業」が本格化するなか、一人ひとりが感染防止策を徹底し、経済活動との両立を進めたい。

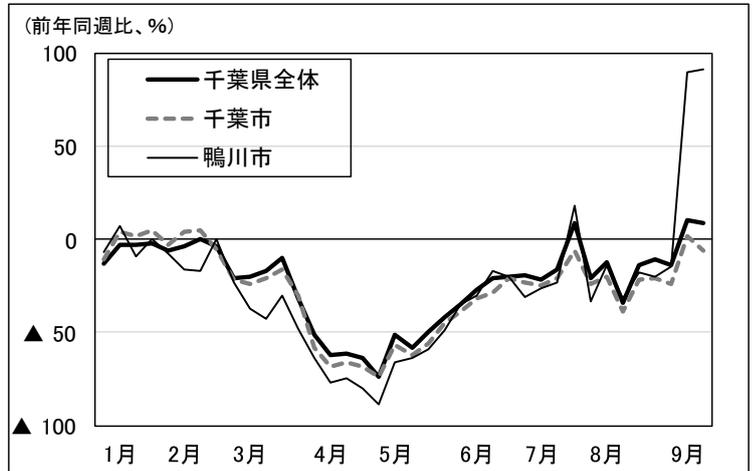
県内の飲食店情報の閲覧数をみると、全体としては5月を底に持ち直しに転じている(図表1)。もっとも回復テンポはエリアによるバラツキが大きく、南房総エリアが9月以降、急回復しているのに対して、千葉市など都市部では感染者数の推移をみながらの慎重な行動が続いている。飲食店は元々、人手不足に伴う人件費上昇等で厳しい経営環境であったが、夏前までの休業・時短営業で一段と体力が弱り、営業再開後も客足の戻りが遅い事業者が息切れする例も目立ちつつある。飲食業の倒産件数(全国)は、4~6月の前年同期比▲2.5%(199件)から7~8月には同+23.1%(165件)と増加に転じ、年間最多を更新する勢いにある。

県内自治体では、感染対策が行き届いた飲食店の利用を促すため、独自の支援策を打ち出す先がみられる(図表2)。千葉市では、道路沿いでテラス営業を認める社会実験を始めたほか、市川市では、キャッシュレス決済サービス「PayPay」と連携し、市内の飲食店などを利用すると10%のポイント還元が受けられる。

企業側も、回転寿司を展開する「銚子丸」が初のテイクアウト専門店を出店したほか、居酒屋チェーン「ワタミ」が居酒屋全店の3割で比較的好調な焼肉業態への転換を発表するなど、生き残りを図るためのビジネスモデルの構築・転換が加速している。

10月からは、「Go To トラベル」に東京発着が追加され、外食需要の喚起策「Go To イート」(図表3)もスタートした。「Go To 事業」が本格化するなか、政府は、「飲酒を伴う懇親会」、「大人数や深夜におよぶ飲食」など感染リスクの高い「7つの場面」を明示し注意を呼びかけている。一人ひとりがこうした行動を意識するとともに受け入れ側も感染防止策を徹底し、経済活動との両立を進めていきたい。(大塚)

【図表1】飲食店情報の閲覧数(すべてのジャンル)



(出所)V-RESAS

【図表2】主な支援策

自治体	主な内容
千葉市	飲食店などの路上利用の占用許可基準を緩和(団体向け)
市川市	市内飲食店などを利用すると、10%のポイントが還元される「キャッシュレス普及キャンペーン」を実施
横芝光町	飲食店限定のプレミアム付き応援チケットを発行
多古町	高校生以下の子どもがいる家庭に飲食店で利用できる商品券(1人につき5千円分)を支給

【図表3】「Go To イート」の概要(10月中旬現在)

食事券の発行	○購入額の25%分を上乗せした食事券が地域の登録飲食店で使える ○1回あたりの購入上限は2万円(食事券2万5,000円分) ○おつりは出ない
飲食店サイト経由の予約	○ネット上の飲食店予約サイトで予約の上来店すると、次回以降に使えるポイントを付与 ○ポイント付与は、昼食1人500円分、夕食1人1,000円分

(出所)図表2~3: 各種資料よりちばぎん総合研究所が作成